

## 繊維カンパニーのCSR

### カンパニーの中長期成長戦略

顧客視点に立つマーケティングカンパニーとして、ライフスタイル全般をビジネス領域と捉え、原料・素材からアパレル、ブランド、更には繊維資材に至る、業界全般をカバーするバリューチェーンを軸に、グループ全体としての強みを発揮しながら、ビジネスを展開しています。

日本国内では、消費者ニーズを捉えた付加価値の高いモノづくりを推し進め、リテール分野やライフケア分野での事業領域の拡大にも注力しながら、資産ポートフォリオを拡充しています。また、海外においても、消費の拡大が期待される中国、アジア、新興国をはじめ、成長市場における展開拡大に向けた資産ポートフォリオの拡充にCITIC/CPグループとの協業も含めて取り組んでいます。更に、今後の更なる関税自由化を踏まえたグローバル顧客のニーズに応えるべく、アジア全域を一つの面として捉え、関税メリットを意識した適地生産体制を更に強化し、人権をはじめとする労働慣行の遵守、環境保全、並びに地域との共生を図りつつ、中国を含むアジア地域における素材調達から縫製までのバリューチェーン拡充をしています。

今後も当社の生活消費関連分野の一翼を担うカンパニーとして、業界のリーディングカンパニーとしての優位性を最大限に活用しながら、既存事業の強化やグループ間シナジーの創出、優良資産の更なる積上げおよび資産の入替を着実に実行していくことで、繊維カンパニーの収益基盤を更に盤石なものとしていきます。



繊維カンパニー プレジデント  
小関 秀一

### カンパニーのCSR

#### ■ 社会の視点に立つマーケティングカンパニー

商品・サービスの安全性及び顧客満足度の向上を繊維カンパニーのCSR上の重要項目と位置付けています。

また、繊維カンパニーの原点である「ものづくり」を支えるグローバルな適地生産体制では、サプライチェーン上の労働慣行や環境にも配慮し、持続可能なものづくりを推進していきます。

### 持続的成長に向けたCSR上の課題

課題	事業	事業戦略上重要である理由
サプライチェーンマネジメント（労務管理）	海外アパレル生産事業	繊維カンパニーの原点である「ものづくり」を支えるグローバルな適地生産体制の拡充を進める上で、中国・アジアの生産拠点において、サプライチェーン上の労働慣行や環境への配慮を怠れば、レピュテーションの低下や法的制裁等により事業の継続性に大きな影響を受ける。

### CSRアクションプラン

#### ■ 2015年度行動計画の要点

海外生産工場に対するモニタリング調査を、グループ会社を含めて継続実施するとともに、社員の教育によるサプライチェーンマネジメントの更なる高度化を目指します。また、社会・環境配慮型のビジネスを引続き推進していきます。

部門 / 部	CSR課題/ 社会的課題	2014年度 行動計画	実施 状況 ※1	2014年度の 実績	2015年度の 行動計画	CSR上の 重要課題 (マテリア リティ)※2	CSR 推進基 本方針 ※3
ファッション アパレル第 一部門	環境保全型ビジ ネスの推進	再生PET繊維など地球にやさ しい素材の使ったビジネスの 提案。		ユニフォーム向けにリサイク ル繊維を使ったビジネスを推 進中。十数社と商談を行い、 内五社と今期成約済。再生 PET素材を使用したり、オー ガニック・コットンを使用し たTシャツ、回収して再生す る仕組みを組入れたユニフォ ームの取組みを3件成約。	再生PET繊維、オーガニック コットン等、環境に配慮した エシカル素材を使ったユニフ ォームや循環型ビジネスの提 案。	気候	2.
ファッション アパレル第 二部門	BOPビジネス	プレオーガニックコットン 2,500トンを作付けし、アメ リカを中心に海外への発信を 増やす。 法政大学吉田准教授の2年間 の調査結果を基に、プレオー ガニックコットンの実態調査 を行う。		新しいBrandingを通じてプレ オーガニックコットンの需 要喚起を継続実施。国連総会 のサイドイベント等に参加を 通じて認知度向上に努めてい る。新たなパートナーと品質 向上に向けて取り組み、社会 的取組と品質の向上に成果が あった。	より一般綿としての販路を広 げオーガニックコットンに繋 がっていくプロモーションを 行う。ポリエステル/綿など 商品の幅を広げていく。	地域	2.
ブラン ドマー ケティング第 一部門	社会的問題への配 慮、環境保全ビジ ネスの推進	振動発電型 自発光LED バッグのみならず、シューズ や、その他関連グッズへの搭 載を推進し普及に努める。 また、デバイスの改良によ り、発電効率、蓄電効率の良 い新製品の開発を進める。		新規客先として大手スポーツ メーカーと商談しているが、 まだ具体的な話にはなってい ない。ビジネスバックでの継 続使用が決定。大手スポーツ メーカーブランドでのランド セルへの搭載の話があった が、試験的に百貨店PBのラ ンドセルに搭載し試験販売し たが売れ行き悪く、ランドセ ルへの搭載は断念した。	振動発電型 自発光LED バッグのみならず、シューズ や、その他関連グッズへの搭 載を推進し普及に努める。 既存エースに加え、新規客先 を開拓する。	気候、 資源	2.
ブラン ドマー ケティング第 二部門	ステークホルダー エンゲージメント	ハンティングワールドジャ パンを通じたボルネオ保全トラ ストの支援を継続する。(ボ ルネオ島ハンティングワ ールド共生の森1.6haの保全活動 及びボルネオ象のレスキュー )		2014年は、国内外で約3億 円(上代ベース)の売上実 績。売上の1%をボルネオ保 全トラスト支援にまわしてい る。	ハンティングワールドジャ パンを通じてのボルネオ保全ト ラストの支援を継続する。 (ボルネオ島ハンティングワ ールド共生の森1.6haの保全 活動及びボルネオ象のレスキ ュー)	資源	2.
カンパ ニー 共通	サプライチェーン マネジメント	部門内SCM調査を実施す る。 仕入れ先を単体の営業課から 20社、事業会社から計3社 を選定し、訪問調査を実施 し、社会的問題解決を図る。		調査に関しては、質問内容等 再検討の上、2015年度に実 施すべく作業中。 事業会社2社の工場(国内1 社、海外1社)について、環 境監査を実施した。	サプライヤーへのCSRチェッ クを行ない、繊維業界が抱え る課題を共有するとともに、 社会的問題解決を図る。	人権	3.
	CSR・環境保全に 関するセミナー、 研修への参加によ り、社員教育を実 施し、啓蒙する。	総本社主催のセミナー、研 修、及び業界内の講習への積 極的な参加により、社員の教 育、啓蒙を深め、様々な社会 的課題の未然防止に努める。		下記セミナー等に参加した。 「環境・社会リスク対応セ ミナー」(7/17 12名) 「廃棄物処理法セミナー」 (9/4 42名) 「CSR・地球環境セミナー」 (2/6 34名) 「繊維業界の調達リスクと未 然回避策」(2/16-17 39名)	総本社主催のセミナー、研 修、及び業界内の講習への積 極的な参加により、社員の教 育、啓蒙を深め、様々な社会 的課題の未然防止に努める。	気候	4.

※1  : 実施  : 一部実施  : 未実施

※2 マテリアリティの詳細はP9~10をご参照下さい。

※3 CSR推進基本方針の詳細はP8~9をご参照下さい。

## 主要取組事例

### ■ プレオーガニックコットンプログラム

伊藤忠商事は(株)KURKKUと共同で、インドのコットン農家のオーガニック栽培への移行を支援する「プレオーガニックコットンプログラム」を展開しています。3年間の移行期間中に、有機農法の指導やオーガニック認証の取得サポートを行い、農薬や化学肥料による環境、健康への被害、農家の経済的負担増などの悪循環を断ち切ることを目指しています。2014年には989世帯の農家がプレオーガニックコットンプログラムに参加、2008年に開始してから累計2,360世帯が同プログラムで無農薬栽培を行いました。アパレルや寝装メーカーとの取組が広がりを見せている中で、移行期間綿（POC）の2014年取扱量は1000tに抑えたものの、同プログラムを経たオーガニックコットンへのニーズが高まり、完全なトレーサビリティの取れるオーガニックコットンとして評価を得ています。2012年には、商業活動と持続可能な開発を実現するビジネスモデルとして、国連開発計画（UNDP）が主導する「ビジネス行動要請（BCTA）」の取組みとして承認されました。以降、UNDPを中心に開発課題に取り組む企業への認知度が高まりました。

2014年度はさらなる品質向上を目指すべく、コットンを手摘みする過程で付着するゴミを取り除くプロセスを設けた結果、より上質な商品の提供と、現地の雇用創出に寄与しました。今後もさまざまな企業、団体、消費者の皆様の理解と共感を支えに、プレオーガニックコットンプログラムの更なる拡大を目指し、そこから生まれてくるオーガニックコットンの取扱いの拡大も進めていきます。



インド契約農家での綿花の収穫



### ■ ハンティング・ワールドの生物多様性保全活動への支援

伊藤忠商事が展開するラグジュアリーブランド「ハンティング・ワールド」は、1965年のブランド創設以来、「牙のない仔象」をモチーフとしたロゴマークを使用しています。これは自由と蘇生のシンボルであると同時に、絶滅危惧種の保護という未来を見据えた課題をも意味しており、創設者の自然への愛と敬意が込められています。そして、「ハンティング・ワールド」を日本で販売するハンティング・ワールド ジャパンは、創設者が掲げた「自然との共生」実現のために、2008年よりNPO法人「ボルネオ保全トラスト」（BCT）が進める生物多様性保全活動を支援しています。同社では、チャリティーグッズを企画・販売し、その売上の1%をBCTに提供することで、緑の回廊※のための土地購入資金やプランテーションに迷い込んだボルネオ象の救出のための費用に役立てています。また、2011年秋には、これまでの支援金によって「緑の回廊計画」区域内に4エーカーの土地を単独で取得し、「ハンティング・ワールド共生の森」が誕生しました。さらに、BCTをサポートしているBCTジャパンが2013年9月から推進する「野生生物レスキューセンター」の第一弾となる施設「ボルネオ エレファント サンクチュアリ」の設立資金にも役立てました。

※ 緑の回廊：森林保護区や保護林の間の土地を買い戻すなどして、分断された森林をつなぎ、野生動物の移動経路を作ることで、生物多様性を保全する活動



ハンティング・ワールドのチャリティーバッグ



レスキューセンター全景

## ■ 持続可能なものづくりに向けたサプライチェーンマネジメント体制

繊維カンパニーの原点である「ものづくり」を支えるグローバルな適地生産体制では、サプライチェーン上の労働慣行や環境にも配慮し、持続可能なものづくりを推進しています。サプライヤーから当社の調達に関する方針の理解と協力を得ていくことが重要と考え、「伊藤忠商事サプライチェーンCSR行動指針」に合致したサプライヤーとの取組みを進めています。また、グループ会社も含めた国内外生産工場に対するモニタリング調査を継続的に実施しており、2014年度には（株）三景傘下の主力国内染色加工工場である三国工場と（株）フクセンの2拠点や、ベトナムのユニフォーム生産拠点であるUNIMAX SAIGON CO., LTD.における実態調査を行いました。また、2014年度は外部講師を招いて「繊維業界の調達リスクと未然防止策」をテーマに東京・大阪本社、及びホーチミン事務所にてセミナーを実施するなど、サプライチェーンマネジメントの更なる高度化にも取り組んでいます。



ホーチミン事務所にて外部講師を招いたセミナー

# 機械カンパニーのCSR

## カンパニーの中長期成長戦略

IPP・水・環境・エネルギーインフラなどのインフラ事業型ビジネスでは、先進国における既設優良資産の積上げと途上国における高収益開発型案件をバランス良く推進していきます。また為替を含めた外部環境が改善しつつある船舶・航空・自動車・建機・産業の分野では、従来強みのあるトレードの拡大を図ると共に、周辺分野にも厳選して投資し収益基盤の安定を図っていきます。更に今後成長が期待される医療機器ビジネス分野では、医療機器関連バリューチェーンの構築を推進し、日本を含むアジア地域における事業投資・トレードの一層の拡大を図ります。実行済みの投資からの収益を最大化すると共に、今後も資産入替と優良資産の積上げを促進し、関連・付随するトレードを取込むことで収益の極大化を目指します。

新興国で開発を進めるインフラ事業型ビジネスでは、プロジェクトを円滑に進めるために、環境保全・地域社会等への配慮を慎重に行っています。また気候変動や廃棄物処理、水資源の確保といった地球規模で解決が求められている課題は、機械カンパニーにとって中長期的に有望なビジネスチャンスと認識しており、風力、地熱などの再生可能エネルギー関連事業や廃棄物処理案件への参画、海水淡水化などの水関連事業に積極的に取り組んでいます。

また、CITIC/CPグループとの戦略的業務・資本提携契約に基づき中国・アセアンといった地域を中心に、CITIC/CPグループの特色を生かした共同投資やトレードの拡大を検討しています。



機械カンパニー プレジデント  
塩見 崇夫

## カンパニーのCSR

### ■ 社会のインフラ事業を通じ地域社会における次世代の豊かさを担う

機械カンパニーは、社会のインフラ事業を通じて、人々のより豊かな生活につながる地域社会発展の実現を目指しています。また、より良い地球環境を次世代に引継ぐことを目指した環境保全型ビジネスの推進や医療ビジネスを通じた健康社会への貢献に取り組んでいます。

## 持続的成長に向けたCSR上の課題

課題	事業	事業戦略上重要である理由
環境保全・地域社会への配慮	インフラ関連事業	インフラ事業型ビジネスでは、開発地域における環境保全や地域社会との共生、安全・健康・人権への配慮が重要である。それらを怠れば、当該国の規制等によりプロジェクトが中断されたり、または計画通りに進まなくなり、レピュテーションリスクの顕在化や想定以上のコストの増加に繋がる恐れがある。

## CSRアクションプラン

### ■ 2015年度行動計画の要点

2015年度も、環境への影響に配慮しながら、引き続き風力、地熱などの再生エネルギー関連事業、廃棄物処理・発電事業、海水淡水化などの水関連事業、鉄道関連事業等社会インフラ事業を積極的に推進していきます。また、国内の自動車メーカーと共同で事故削減、省燃費運転等のセミナーを開催し、CS向上ならびに安全、省エネ等社会貢献に寄与いたします。

部門 / 部	CSR課題/ 社会的課題	2014年度 行動計画	実施 状況 ※1	2014年度の 実績	2015年度の 行動計画	CSR上の 重要課題 (マテリア リティ)※2	C S R 推進基 本方針 ※3
プラント・船舶・航空機部門	水資源の保全・開発、及び安全で衛生的な水の供給	海水淡水化、上水、下水案件への取組		メルボルン海水淡水化案件、ブリストル・ウォーター水道事業、スペイン・カナリア州上下水道事業へ参画中	海水淡水化造水プラントの安全・安定運転への貢献	資源、地域	2.
	再生可能エネルギーの有効活用	地熱発電事業の推進 風力発電事業によるクリーン電力の供給		インドネシアにおける地熱発電事業について、建設履行中 風力発電事業については、Keenan及びShepherds Flat共に安定的に運転中	地熱発電事業の安定操業に向けたプラント建設履行 風力発電事業によるクリーン電力の供給	気候、資源、地域	2.
	公衆衛生の保全・改善	廃棄物焼却・発電事業 (Energy from Waste: EfW) の推進		英国にて4案件 (South Tyne & Wear, Cornwall, West London, Merseyside) に参画中	ゴミ焼却発電案件への取組による直接埋立ゴミ及び温暖化ガスの削減に貢献	気候、資源、地域	2.
自動車部門	ステークホルダーとのコミュニケーション強化	自動車メーカーと共同で輸送効率向上、事故削減、省燃費運転などについてセミナーを開催し、CS向上ならびに安全、省エネ等、社会貢献に寄与する。		九州地区エコドライブ講習会及び伊藤忠輸送戦略セミナーを開催し、CS向上ならびに安全、省エネ等、社会貢献に寄与した。	省燃費運転、安全運転講習の実施によるCS向上、並びにサプライヤーとの連携強化	気候、資源	2.
建機・産機部門	災害対策支援	自治体・自衛隊・警察・消防等に災害対策器材の供給をいくつか、展示会等を通じ啓蒙活動を行う。		自治体・病院・消防等に災害対策器材を提供するとともに、国連防災環境会議パブリックフォーラムにて、小林会長に防災について講演頂き、防災に対する啓蒙活動を行った。	—	地域	4.
	環境保全型ビジネスの継続と地域社会への貢献	2015年度新設部門のため計画なし。			電動アシスト自転車用ドライブユニット量産開始 介助を要する人の不便解消に寄与する非金属車椅子の導入開始	地域	3.

※1  : 実施  : 一部実施  : 未実施

※2 マテリアリティの詳細はP9～10をご参照下さい。

※3 CSR推進基本方針の詳細はP8～9をご参照下さい。

## 主要取組事例

### ■ インドネシアで地熱発電事業に参画

伊藤忠商事は、インドネシア北スマトラ州サルーラ地区に出力320.8MWの地熱発電所を建設し、インドネシア国有電力会社（以下、PLN）に30年間売電する長期売電契約を2013年4月に締結しており、2014年5月にファイナンスクローズ達成、2016年に初号機営業運転開始を予定しております。地熱発電は、地下深部にある地熱貯留層から高温高压の蒸気・熱水を取り出して発電する技術であり、取り出した地下水を適切に地中に還元することにより、半永久的に地熱エネルギーを利用することができ、今後の活用が世界的に期待される再生可能エネルギーです。発電時にCO<sub>2</sub>の排出が僅かであるため環境に対する負荷が少なく、又天候に左右されないため他再生可能エネルギー電源に比べ出力が年間を通して安定しているという利点があります。世界の地熱源の4割が集中する世界最大の地熱源保有国であるインドネシアは、地熱を戦略的な電力源として位置づけており、当社は本事業を通じてインドネシア政府が掲げる地熱発電推進政策に貢献するとともに環境保全や地域社会との共生に配慮しながら今後も引き続き地熱・風力等の再生可能エネルギーを活用した発電事業を積極的かつ着実に推進します。



地熱井掘削現場

### ■ ウクライナ国キエフ市営地下鉄公団向け地下鉄車両機器の納入

伊藤忠商事は、ウクライナの大手鉄道車両メーカーであるクリュコフ社に、三菱電機株式会社、富士電機株式会社など日本製機器を中心とした地下鉄車両95両分の電気品及びブレーキシステムを納入しており、これらはキエフ市営地下鉄公団（キエフメトロ）の地下鉄車両に搭載されています。キエフメトロは製造後40～50年を経過する旧ソ連製地下鉄車両を多く保有しており、その更新が急務となっていました。本件により既存の旧型直流駆動車両がVVVFインバーター制御の交流駆動車両に更新されることにより、回生電力の利用と相俟って電力消費量が約35%削減されます。伊藤忠商事は日本の最新技術を導入することにより車両寿命を延ばすとともに、電力消費量及びそれに伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献しています。



クリュコフ車両工場で組立てられた日本製AC駆動装置を装備した地下鉄改造車両

# 金属カンパニーのCSR

## カンパニーの中長期成長戦略

産業の基盤である金属・鉱物資源の中でもコスト競争力のある権益を確保、市況の変化に耐えるべく保有権益のさらなる効率化を目指してまいります。安定調達課題となっている非鉄金属やレアメタル、レアアースなどの資源の確保にも、継続して取り組んでまいります。トレードでは、保有権益を基点としたバリューチェーンの構築を進めると共に、グループの総合力を活かし、トレードビジネスにおける付加価値の創造に注力してまいります。

CITIC/CPグループとも、投資・トレードの両面から優良な案件を発掘・共有しつつ、バランスのよい協働を推進します。

また、当カンパニーが根幹に持つ長期的視点から、持続可能なビジネスの体制構築を行います。自発的に基準をもって環境マネジメントや生物多様性の保全、地域との共生や安全な労働環境の整備を推進していくと共に、太陽光事業や環境ビジネス、リサイクル事業など、社会に貢献できるビジネスを積極的に行ってまいります。



金属カンパニー プレジデント  
米倉 英一

## カンパニーのCSR

### 金属・鉱物資源の持続可能な開発と安定供給

金属・鉱物資源の安定供給に向けて、ビジネスパートナーとともに、開発現場における環境への配慮、地域との共生、安全な労働環境を徹底し、持続可能な鉱物資源の開発を推進してまいります。また、資源の有効な利用や、再生可能エネルギー事業を推進し、循環型社会の実現に貢献します。

## 持続的成長に向けたCSR上の課題

課題	事業	事業戦略上重要である理由
人権・地域社会への配慮	金属・鉱物資源開発	金属・鉱物資源の開発に際して、地域社会との共生、安全・健康に配慮した労働環境の確保を怠れば、操業停止による収益機会の逸失や法的制裁に伴うコスト増に繋がるおそれがある。
環境・生態系保全への配慮	金属・鉱物資源開発	鉱物資源が豊富な地域は生物多様性に富む地域が多い。環境に与える影響を管理し、生物多様性の保全という世界的な要請に留意しなければ、開発の中断等を余儀なくされる可能性がある。

## CSRアクションプラン

### 2015年度行動計画の要点

グローバル企業として国内、海外グループ会社においても、環境マネジメントを推進してまいります。鉱物資源の開発・採掘時にパートナー企業と安全・環境・地域社会への配慮を推進するとともに、太陽光事業、バイオマス燃料トレードといった資源の持続可能な利用に向けた取組など地球環境に優しい事業への挑戦を行ってまいります。

部門 / 部	CSR課題/ 社会的課題	2014年度 行動計画	実施 状況 ※1	2014年度の 実績	2015年度の 行動計画	CSR上の 重要課題 (マテリア リティ)※2	C S R 推 進 基 本 方 針 ※3
金属・ 鉱物資源部門	資源開発事業の安全と安心の徹底及び向上	採鉱及び探鉱時の安全管理の徹底をJVパートナーと共有。		四半期毎に開催されるJV Meetingにて、安全管理が徹底されていることをJV Partner間で確認した。	採鉱及び探鉱時の安全管理の徹底をJVパートナーと共有。	資源、 人権、 地域	2. 3. 4.
	廃棄物適正処理・オゾン層破壊防止	電子マニフェスト（電子版産業廃棄物管理）のグループ内企業/取引先への浸透・拡大。温暖化ガス（フロン類）の適正処理体制維持及びモニタリング体制向上。		電子マニフェストは新たに2社が導入決定。フロン回収破壊報告書のデータベース化並びにステークホルダーとの共有を継続。	電子マニフェスト（電子版産業廃棄物管理）のグループ内企業/取引先への浸透・拡大。温暖化ガス（フロン類）の適正処理体制維持及びモニタリング体制向上。	資源	2.
石炭・ 原子燃料・ ソーラー部門	資源開発事業の安全と安心の徹底及び向上	採炭及び探鉱時の安全管理の徹底をJVパートナーと共有。		四半期毎に開催されるJV Meetingにて、安全管理が徹底されていることをJV Partner間で確認した。	採炭及び探鉱時の安全管理の徹底をJVパートナーと共有。	資源、 人権、 地域	2. 3. 4.
	環境負荷の少ないエネルギーの開発と安定供給	国内外の太陽光事業を通じた地球温暖化防止への貢献。		他社と協業し、着実に太陽光発電パネル販売を拡大した。国内メガソーラー発電事業を通じて、温室効果ガスの削減に貢献。	国内外の太陽光事業・バイオ燃料トレードを通じた気候変動対策への貢献。	気候、 地域	1. 4.
カンパニー 共通	サプライチェーンマネジメント強化とCSRのグループ展開	サプライチェーンの確認とビジネスパートナーへの啓蒙活動。国内外事業会社におけるCSRの継続的な啓蒙活動の実施。		保有権益における業界団体の監査受入に同行、CSR対応にて協働。国内外事業会社に対して啓蒙活動を適宜実施。	サプライチェーンの確認とビジネスパートナーとの協働。国内外事業会社におけるCSRの継続的な啓蒙活動の実施。	気候、 資源、 人権、 地域	1. 2. 3. 4.
	資源開発・生産・探鉱事業の安全徹底	EHSガイドラインの運用継続		事例集を作成、具体化した上で啓蒙活動を実施。	継続推進	気候、 資源、 人権、 地域	3. 4.

注：EHS = Environment, Health, Safetyの略

※1  : 実施  : 一部実施  : 未実施

※2 マテリアリティの詳細はP9～10をご参照下さい。

※3 CSR推進基本方針の詳細はP8～9をご参照下さい。

## 主要取組事例

### ■ EHS（環境・衛生・労働安全）ガイドライン（鉱業）の運用

当カンパニーでは、独自にEHS（環境・衛生・労働安全）ガイドライン（鉱業）を定め、運用しています。金属・石炭・ウラン資源の探査・開発・生産事業に起因する環境汚染、事業に関わる者の健康障害及び事故等の環境・衛生・労働安全リスクを回避・低減し、生物多様性の保全や地域社会への十分な理解・最大限の配慮を目的としています。

運用は当カンパニーで投資検討を行う事業を主対象として行い、既存案件にも適宜広げていきます。内容は国際基準との整合性を常に図りつつ、具体的な事例を使った組織員への啓蒙活動により、周知徹底を図っていきます。

## ■ 大分市にメガソーラーを建設

2014年8月、大分県大分市の三井造船（株）（以下、三井造船）が保有する46万平方メートルの敷地内でメガソーラー（大規模太陽光発電所）の建設を開始しました。本プロジェクトは、当社が50%、（株）九電工が30%、三井造船が20%を出資する事業会社を通して運営され、当社にとって国内では初めて開発主体となるメガソーラー案件です。操業開始は2016年3月を予定しており、発電した電力は20年間にわたり九州電力（株）に販売します。同発電所の発電量は、年間5,250万110kW/hで、一般家庭約9,300世帯分の年間電力需要を賄うとともに、約3万2,000トン相当のCO<sub>2</sub>削減が見込まれています。当社は、海外の太陽光発電事業を通して蓄積してきたノウハウを活かし、今後は国内外における再生エネルギーを活用した発電事業を積極的に推進することで、地球温暖化防止等の環境保全にも配慮した循環型社会の形成に貢献していきます。



建設が順調に進む大分メガソーラー

## ■ 安定供給を担うジンブルバー鉄鉱山事業への布石

大手資源会社BHP Billiton（以下、BHPビリトン社）の鉄鉱石事業の一部であり、ジンブルバー鉄鉱山を開発しているBHP Iron Ore Jimblebar（BHPジンブルバー社）の株式8%を2013年に取得しました。西豪州に位置するジンブルバー鉄鉱山は豊富な埋蔵量を有し、またコスト競争力に優れる高品位鉄を露天掘にて生産する大規模鉄鉱山です。同鉱山は年産45百万トンの生産体制への拡張を完了し、順調に操業しております。当社はBHPビリトン社と共に、西豪州で既に3つの鉄鉱石鉱山を運営しており、これら既存事業の鉄道、港湾設備を使用し、ジンブルバー鉄鉱山で採掘された鉄鉱石を出荷しております。今後更なる操業の効率化を推進し、収益基盤強化に繋げていきます。



ジンブルバー鉄鉱山 写真提供BHP Billiton社

# エネルギー・化学品カンパニーのCSR

## カンパニーの中長期成長戦略

エネルギー分野では、トレードに関し、従来のフローであるアジア各国での輸入／卸売事業の継続・拡大を図ると共に、北米での非在来型原油・ガスの生産拡大を好機と捉え、北米からアジアという新しい流れにも対応していきます。

石油・ガス開発に関しては、知見・経験を活かし、優良パートナーと共にリスクを抑えた既存案件の拡張や生産開始済みの案件への参画により業容の拡大を目指します。開発にあたっては、環境への配慮、地域社会との共生、安全な労働環境等が事業継続上の課題であると認識し、パートナーと共に適切な対策を講じています。

化学品分野では、有機化学品・合成樹脂・無機化学品の各分野における世界規模でのトレード展開を軸として、川上領域のプロジェクトの推進を通じて競争力のある商材の確保を行っていき、川下領域についても医薬品を含むリーテイル・樹脂加工・電子材料分野での取組強化を中心として、ビジネスフィールドの拡大及びサプライチェーンの強化を目指していきます。化学品の取扱いについては、国内外の化学品関連法の遵守に向けた教育の徹底、並びに原材料から買い手の手元に至るまでのサプライチェーン全体の管理に向けた体制強化を図っています。また、カンパニー全体として、戦略的業務資本提携を締結したCITIC/CPグループとのシナジー創出に向けて取組んでいく方針です。



エネルギー・化学品カンパニー  
プレジデント

福田 祐士

## カンパニーのCSR

### 多様化するエネルギー資源・素材の安定供給を推進

石油・ガス・化学品の幅広いバリューチェーンを取扱うエネルギー・化学品カンパニーは、環境への配慮、地域社会との共生、製品の安全な取扱いを徹底し、生活の基盤となるエネルギーや素材の安定供給に取り組めます。また、多様なエネルギー資源の開発や、環境保全型ビジネスの推進を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

## 持続的成長に向けたCSR上の課題

課題	事業	事業戦略上重要である理由
人権・地域社会への配慮	エネルギー開発	エネルギー開発に際して、地域社会との共生、安全・健康に配慮した労働環境の確保を怠れば、操業停止による収益機会の逸失や法的制裁に伴うコストの増加につながる恐れがある。
危険・有害物質の管理	化学品事業	関連法規で定められている危険・有害物質の管理に不備があると、法的制裁、レピュテーションリスクの顕在化に繋がり、結果として取扱い停止・取扱量減少により、収入・コスト両面で影響を受ける可能性がある。

## CSRアクションプラン

### 2015年度行動計画の要点

従来型油田開発によるエネルギー資源の安定確保・安定供給と同時に、クリーンエネルギー分野として需要拡大が期待されるリチウムイオン電池関連事業等、地球環境に優しいビジネスへの取組をグループを挙げて推進します。また、エネルギー・化学品関連の法規制と安全に関わる教育・研修を引き続き実施していきます。

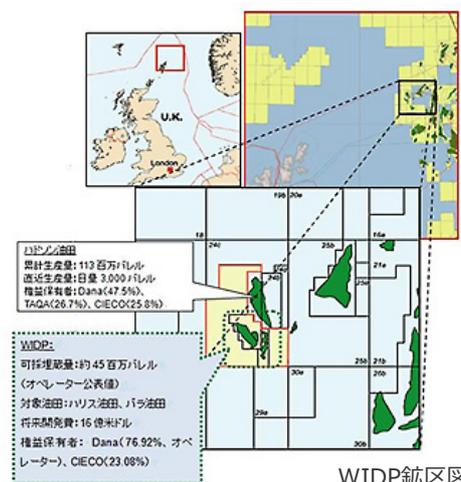
部門 / 部	CSR課題/ 社会的課題	2014年度 行動計画	実施 状況 ※1	2014年度の 実績	2015年度の 行動計画	CSR上の 重要課題 (マテリア リティ)※2	CSR 推進基 本方針 ※3
エネルギー部門	事故防止と万全の環境対策実現	定期的にタンカーの研修を行い、保安管理を周知徹底。	🌱	外部のタンカー運行に関する専門家を招き、講習会を実施。タンカーに関する安全管理や、事故発生時の対応等に関し、研修を行った。	タンカーの研修を年2回程行い、保安管理を周知徹底。	気候、資源、地域	2.4.
	環境や地域社会に配慮したサプライチェーンの強化	操業会議、HSE (Health, Safety and Environment)会議を通じてオペレーターやパートナーに対する働きかけを強化し、環境保全を図る。	🌱	プロジェクト会議に出席し、プロジェクトの適切なHSE (Health, Safety and Environment)マネジメント/環境保全への働きかけを実行した。	操業会議、HSE(Health, Safety and Environment)会議を通じてオペレーターやパートナーに対する働きかけを強化し、環境保全を図る。	資源、人権、地域	3.
	地域社会への貢献	プロジェクト現場の地域社会に対し、教育文化面などへの貢献を行い、良好な関係を、維持強化する。	🌱	カタール財団を通じた奨学金の提供や、アゼルバイジャンにて孤児院向けや難民児童向け等に寄付を行った。	プロジェクト現場の地域社会に対し、教育文化面などへの貢献を行い、良好な関係を、維持強化する。	地域	5.
化学品部門	危険・有害化学物質の管理	改正化審法をはじめとする化学品関連法規周知徹底にむけた講習会開催、中国危険化学品関連法規への対応、及び海外店との情報共有化推進。新規商品取扱開始前の適用法令の確認、履行義務対応の徹底。	🌱	化学品業界法講習会を実施。取扱前の新規商品に関する適用法令確認については、法令データベースのみならず、コンサルタント、当局への確認を漏れなく行い、遺漏なき法令対応を実施。	化学品関連法規周知徹底（講習会開催等）、及び取扱開始前の新規商品に関する適用法令の確認。 中国、台湾、韓国を初めとした各国GHS対応に関する情報収集及びそれらのグループ内情報共有推進。	カンパニー（安全・確実な物流）	3.
	安全で安心できる商品の調達	リチウムイオン電池用部材事業の拡大・高度化	🌱	国内の住宅、業務用の定置用蓄電池を開発。業務用については販売を開始。また新たに北米での蓄電システムを用いた節電事業に出資することで合意。	従来のリチウムイオン電池関連ビジネスに加え、新規出資した北米でのESS節電事業への関与を通じ、持続可能なインフラ構築に寄与する。	気候、資源	2.

- ※1 🌱🌱🌱 : 実施 🌱🌱 : 一部実施 🌱 : 未実施
- ※2 マテリアリティの詳細はP9~10をご参照下さい。
- ※3 CSR推進基本方針の詳細はP8~9をご参照下さい。

## 主要取組事例

### 資源の安定確保に向けて英領北海油田開発の取組

CIECO Exploration and Production (UK) Limited(当社100%子会社)が英領北海に保有する鉱区（持分比率 23.08%）において発見した新規油田群（以下、「WIDP」）につき、オペレーターのDana Petroleum（E&P）Limitedと共同での投資を決定し、開発につき2012年12月に英国政府の承認を取得しました。当社は1993年以来、2005年のアルバ油田権益の追加取得等、英領北海の石油開発事業に従事し、資源の安定確保に取り組んできました。WIDPは1996年の試掘作業時から参画し、開発へ移行したものです。本油田群の生産開始後は、当社の原油・ガスの持分権益数量は約1万バレル/日（ピーク生産時）増加する見込みです。英領北海で蓄積された技術・商務両面のノウハウを活用し、当社は引き続き、エネルギーの安定供給源確保に努めます。



## ■ 蓄電池関連ビジネスへの取組

主要電池部材（正極材・負極材）の取扱から、川下における蓄電池システムの販売まで、グループネットワークを生かしたバリューチェーンの構築、新たな価値の創造に取り組んでおり、地球環境にも優しいビジネスとしてリチウムイオン電池関連事業を推進しています。

米国電力関係投資会社K-Road DG社（以下「K-Road」）と共同で、定置用リチウムイオン蓄電池システム（以下「当該蓄電池システム」）を活用したエネルギーマネジメントサービス事業を展開する米国Green Charge Networks社（以下GCN）の第三者割当増資を引き受け、米国市場をはじめとして日本を含む海外市場にて蓄電池システムの取扱いを開始します。GCNは蓄電池システムを遠隔で最適に制御・監視するソフトウェアを独自開発し、顧客の最大需要電力（ピーク電力）を削減することで、大幅な電気料金削減を顧客に提供しており、当社としてはこの分野に本格的に参画して行きます。GCNへの出資を通じて需要家側で高度なピーク電力低減を行うこと、インテリジェンス機能を持った定置用蓄電池を最適な条件で運用することで効率的でクリーンな分散型エネルギー社会の実現に向けて貢献をしていきます。



カリフォルニア州の大学に設置された定置用蓄電システム

株式会社エヌエフ回路設計ブロック（以下「エヌエフ回路」）と共同で企画、商品化した家庭用リチウムイオン蓄電システム『エネパワボS』（以下「エネパワボS」）を、一般家庭に強い販路を持つ伊藤忠エネクス株式会社（「伊藤忠エネクス」）を通じ、2014年12月より発売開始致しました。従来から取り扱いのあるポータブル型、2013年発売した産業用に、今回の家庭用蓄電システムは、既存の太陽光発電システムおよび燃料電池（エネファーム）と連携し、太陽光発電の余剰電力を充電や蓄電池に充電した割安な夜間電力を日中使用する等のエネルギーの有効活用が可能となることで、日本の電力供給安定化、停電対策にも貢献して行きます。



リチウムイオン蓄電システム『エネパワボS』

## ■ サイドシュリンク包装導入による環境負荷低減に向けた取組

伊藤忠プラスチック株式会社（以下CIPS）は、環境負荷の低減に向けた取組として、弁当や寿司、麺類などのフタと容器の結合部分にのみフィルムを装着する「サイドシュリンクフィルム」の株式会社ファミリーマート並びに国内エリアフランチャイズ各社含む（北海道ファミリーマート除く）全店（以下ファミリーマート）での導入をサポートしています。

ファミリーマートでは、「サイドシュリンク」の実験を2014年2月から開始し、同年9月には大手コンビニエンスストア初の本格導入を行い、2014年度内に全国店舗へ拡大しました（北海道除く）。ラップで全体を包装するフルシュリンクからサイドシュリンクへの変更により、開けやすさの向上、中身の見易さの向上、高い遮断性の実現に加え、ゴミの削減、包装に使用するプラスチック原料の削減（1食あたり約70%、年間約380トン以上削減）、CO<sub>2</sub>の削減（年間1,300トン以上）が見込まれる等、環境負荷の低減に大きく貢献致します。

CIPSは「プラスチックを通じて豊かさを担う責任」を基本理念の一つとしております。「シュリンクフィルム」導入サポートを含め、より良い地球環境と経済成長の両立を図る企業活動を推進し、環境保全に努め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



サイドシュリンク包装された弁当

# 食料カンパニーのCSR

## カンパニーの中長期成長戦略

当カンパニーを取り巻く環境は、国内においては一部に景気回復に伴う売上増加も見られますが、少子高齢化による市場縮小や消費者の低価格志向は依然として底流にあり、円安に伴う原料価格上昇の影響も受けて決して楽観できない状態が続く見込みです。一方海外では、アジアを中心とした新興国において人口増加、所得増加による市場の拡大が進み、ビジネスチャンスが広がっています。そのような環境下において、「財務体質強化」の全社方針に基づき、資産入替による資産の質・効率性の更なる向上を実践し、Dole事業並びにCITIC/CPグループと共同での事業展開を中心に、これまで推進してきた日本、中国・アジアをはじめ全世界における付加価値の高いバリューチェーン構築を引続き進めていきます。

同時に、全人類規模での課題である食糧問題への取組みという観点から、食糧資源の安定供給源の確保にも注力します。食の安心・安全の確保は当カンパニーにおける最重要課題であり、投資先、パートナーを含めた管理体制の更なる強化を進めていきます。



食料カンパニー プレジデント  
高柳 浩二

## カンパニーのCSR

### 食の安心・安全のバリューチェーンを構築

食に関わる多様なビジネスをグローバルに展開する食料カンパニーは、食の安心・安全の確保と環境への配慮を徹底し、食糧資源の安定供給から加工・製造、卸売・小売まで、付加価値の高いバリューチェーンを通じて、人々の健康的で豊かな生活の実現に取り組んでいきます。

## 持続的成長に向けたCSR上の課題

課題	事業	事業戦略上重要である理由
食品安全管理	事業全般	食を扱う企業にとって食品安全管理は最も重要な取組みであり、これを怠り食品安全問題が発生した場合には、事業継続のみならず企業存続の危機を招く。
食糧資源の確保	原料事業	世界の人口増加に伴い、食料の需要が今後更に高まる見込みである一方、耕作地における大規模な干ばつや、魚介類の乱獲等による供給減少リスクが懸念されている。従い、農業・漁業資源の安定的な調達並びに新たな調達源の確保は、事業継続における重要な課題である。

## CSRアクションプラン

### 2015年度行動計画の要点

食糧資源安定供給／環境保全／社会・生活インフラとしてのコンビニエンスストアの機能強化／より健康的な食品の開発／食の安全確保のための検査体制整備など、さまざまな社会要請にあわせた取組を継続的に推進していきます。

部門 / 部	CSR課題/ 社会的課題	2014年度 行動計画	実施 状況 ※1	2014年度の 実績	2015年度の 行動計画	CSR上の 重要課題 (マテリア リティ)※2	CSR 推進基 本方針 ※3
食糧部門	安心安全な原料の 安定調達	食料資源調達ビジネスの推 進、安定供給の確立（北米、 南米、豪州等での原料供給拠 点の拡充等）		CGBは引き続き集荷拠点の買 取・物流機能の強化等により 業容拡大継続。北米西岸輸出 ターミナルも経営安定化。ま たブラジルの油糧種子、麦内 陸集荷会社に投資実行し、北 米に加え南米での原料供給拠 点を確保した。	食料資源調達ビジネスの推進と、 安定供給の確立(北米、南米、豪 州等での原料供給拠点の拡充 等)。	気候、 資源、 地域	3.
生鮮食品部門	国内外生産拠点の 管理改善・強化	工場監査の精度と実効性を上 げるための施策の実現を目指 す（工場監査研修や専門家に よる部分監査の導入） カンパニーの食品安全検査体 制の強化・確立を推進		年間計画をもとに工場監査を 実施。 食品安全コンプライアンス管 理室と連動し、研修を実施。	Doleの下記CSR活動を農産部が サポート 1)生産地での植林・治水・景観 の維持活動 2)地域の学校への教材・施設・ 給食の寄付活動 3)地域への給水施設の提供や医 療支援	カンパニー (食の安心安 全)	4.
食品流通部門	少子高齢化社会及 び世帯構造の変化 に対応した食環境 の提供	「人と地球を健康にする」を 経営理念としたユーグレナ社 との連携による、59種類の栄 養素を含むユーグレナ商品の 開発推進。 野菜料理家「庄司いずみ」氏 を活用した高齢者向け健康訴 求型商品の開発		ユーグレナ関連商品をファミ リーマート、ユニグループ 計16,000店舗にて継続販売、 下期5品新規発売。 厚生労働省「健康な食事」制 度検討会への定期参加と小売 向け勉強会の実施。	持続可能な食資源としてのユー グレナ原料を活用した商品開発、 拡販及び啓蒙活動。 (株)ファミマ・リテール・サービ スと連携し、廃棄物業者等を選定 し、申請が受理された店舗に於 いて、食品リサイクルループの導入 実施。	資源、 地域、 カンパニー (食の安心安 全)	2.
カンパニー共通	食品安全・コンプ ライアンス管理レ ベルの向上	食品安全管理マニュアル/コ ンプライアンスプログラムの 遵守状況確認 中国事業パートナーに対する 食品安全管理サポート ドール事業に関するコンプ ライアンス管理サポート		営業部署に対し食品安全・コ ンプライアンス監査を実施。 15年1月付で中国食品安全管理 チームをICN内に設立。工場監 査の専門家をトレーナーとし て抜き打ち監査も可能な現地 人材を育成中。 12月にドールタイ拠点に対す る工場監査を実施。	食品安全管理マニュアル/コンプ ライアンスプログラムの、伊藤忠 商事各部署での遵守状況確認のた めの監査を実施する。 グループ各社を訪問し、食品安 全・コンプライアンス管理状況の 改善を目的とした監査を行う。 中国食品安全管理チームのサポー トを通じて、中国サプライヤーの 食品衛生管理レベルの更なる向上 を図る。	カンパニー (食の安心安 全)	1.

※1  : 実施  : 一部実施  : 未実施  
 ※2 マテリアリティの詳細はP9~10をご参照下さい。  
 ※3 CSR推進基本方針の詳細はP8~9をご参照下さい。

## 主要取組事例

### 食糧資源の安定確保・安定供給のための調達網の整備・推進

世界的な人口増加や所得水準の向上に伴い、今後は世界的に穀物・食品需要の急速な拡大が予想されております。一方で消費者の食の安全安心を求める志向は日本のみならずアジア諸国においても高まっており、品質の安全確保及びトレーサビリティの確立がより重要視されてきております。

食料カンパニーでは北米、南米における穀物集荷事業、中南米におけるコーヒー、オセアニアにおける乳製品等世界規模での原料供給拠点の確保を進め、日本・中国を含むアジア市場の顧客への安定供給と食の安全・安心に大きく貢献してまいります。特に穀物集荷事業に関しては2014年度にブラジルの穀物集荷会社 NATURALLE AGRO MERCANTIL LTDA.(ナチュラルレ社)の株式50%を取得しました。当社は種子や農薬・肥料などの取引を含むブラジルの穀物集荷事業に強みを持ち、伊藤忠の物流・販売網を活用し、数年後に100万トンの大豆を集荷す



ブラジルの穀物集荷会社に資本参加

る事を目指しております。グローバル・バリューチェーンの構築・強化を目的に、既存の北米における穀物集荷拠点に加え、南米における供給拠点を整備・拡大し、日本及びアジア諸国へ向けた食糧の更なる安定供給を図ります。また、伊藤忠はタイ最大級の財閥チャロン・ポカバン(CP)グループと資本・業務提携で合意しておりますので、食料カンパニーとしては食糧や飼料分野などで協業を進める方針です。

#### ■ より健康的な生活のための食品開発の取り組み

伊藤忠商事では、一層高まりつつある消費者の健康志向に応える付加価値商品の開発に取り組んでいます。

2013年度には国内初となる製パン専用カルシウム強化原料を使用した「牛乳1本分のカルシウム入りパンシリーズ」をサークルK・サンクス、ファミリーマートとともに開発、発売し、厚生労働省が実施する「健康寿命をのばそう! Smart Life Project」の認証商品となっており常時新商品を発売しています。また、豊富な栄養素で注目を浴びる藻の一種・ミドリムシ（学名ユーグレナ）の大量培養と研究開発を手掛ける株式会社ユーグレナと資本業務提携を2008年に行っており、多角的に事業展開を検討しています。

既に同社の開発した「ユーグレナ」（ミドリムシ）を使用した「ユーグレナ&ヨーグルト」をユニー、サークルK・サンクス、ファミリーマート、伊藤忠商事の4

社共同企画商品として発売しております。また、伊藤忠商事が独占契約している野菜料理家との共同開発による、手軽に美味しく野菜を摂取できる中食商品を2014年2月にファミリーマートの全国店舗で発売するなど、国内外でより健康的な生活を実現するための様々な商品開発を推進しております。



「ユーグレナ入り豆乳飲料」

#### ■ 海外サプライヤー定期監査を通じた食の安全確保

食生活の多様化、食品の流通のグローバル化、健康意識の高まりなどを背景に、食の安心・安全に対する消費者の関心は、一層高まっています。一方でBSE問題、農薬等の残留基準違反、安全性未審査の添加物を使用した食品の流通といった、食の安心・安全をおびやかす事件や問題が発生しています。伊藤忠商事では2002年度に食料カンパニー内に食品安全管理室を設立し、食料取引における安全確保のための広範な施策を行っています。その一環として輸入食品については、2011年度より海外サプライヤーの食品加工工場の定期的な訪問監査を実施しています。

相手国の管理体制、商品特性、加工工程の衛生上のリスク等の個別事情に応じて、対象先や監査頻度を設定、社員または現地スタッフ、グループ会社社員が実際に現場を訪問し、独自の「工場監査チェックシート」に基づく監査を実施しています。監査では「食品衛生」に関する100項目に加え、「食品防衛」に関する25項目を確認し、必要に応じて改善提案を行っています。2014年度は145社のサプライヤーに対し延べ166回の訪問監査を実施しました。上記に加え、特に中国から輸入する食品の安全管理強化のため、2015年1月北京に「中国食品安全チーム」を新設しました。複数の中国人責任者による定期監査に加え、抜き打ち検査・臨時監査等を通じて相互確認の機会を増やし、継続的な改善を行っています。また、工場監査の実務経験豊富な日本人（CEAR※登録環境主任審査員）を専任者のトレーナーとして中国に毎月派遣し、日本国内で求められるレベルと遜色ない管理体制の構築を図っています。



食品監査の様子

※ 一般社団法人産業環境管理協会・環境マネジメントシステム審査員評価登録センター

# 住生活・情報カンパニーのCSR

## カンパニーの中長期成長戦略

広大な事業領域を抱える当カンパニーですが、各部門・分野が業界での確固たる地位の確立を目指し専門性を強化・拡大しています。例えば情報通信分野では、システム関連構築事業から携帯電話流通事業まで幅広くカバーし、建設分野では日本最大級の住宅特化型J-REITと連携した優良物件の開発供給を、金融分野では長年に渡り国内・海外でリーテイル金融業を展開しています。

また、各分野の垣根を超えて連携し、「融合」することで収益拡大を図ります。具体的には、建設分野での自社開発賃貸住宅に対するインターネットサービス導入、住宅資材製造会社の海上輸送・国内配送、保険付保における物流分野及び保険分野のグループ会社のサポート等で、グループシナジーの強化を図っており、引き続き顧客へのサービス向上と付加価値の提供を目指していきます。これらを通じ、収益の重層化を追求し、豊かな住生活を支える「新価値・真価値」を創造していきます。またCITIC/CPグループとの協業も推進します。

一方で顧客や消費者の環境管理ニーズに対するIT支援エネルギー管理システム、環境配慮型マンションの供給、セメント代替品「高炉スラグ」の輸出など、社会・環境に関する課題をビジネスチャンスと捉えた事業も推進しています。また、生活資材分野では、森林資源の安定的な確保と地域との共生をビジネス構築における重要課題と認識し、ブラジル・セニブラ事業では持続可能性に配慮した森林経営を行っています。



住生活・情報カンパニー プレジデント

吉田 朋史

## カンパニーのCSR

### ■ 環境への配慮と豊かな地域社会づくりへの貢献

多様な事業領域を展開する住生活・情報カンパニーは、人々の生活に密接にかかわり、且つ社会のニーズに適した商品・ソリューションの提供を通じて、安全で豊かなライフスタイルの確立に貢献していきます。また、持続可能な森林資源の安定的な調達や効率的な利用を推進し、循環型社会の実現に取り組みます。

## 持続的成長に向けたCSR上の課題

課題	事業	事業戦略上重要である理由
持続可能な森林経営	生活資材関連事業	大規模な皆伐などにより、世界の自然林は現在も減少が続き、毎年広大な自然林が失われている。限りある森林資源の利用を継続するため、木材・住宅資材、紙パルプ・チップの分野において、持続可能な森林経営や森林認証商品の取り扱いが、長期的な視野でのビジネス構築に不可欠である。

## CSRアクションプラン

### ■ 2015年度行動計画の要点

持続可能な資源利用につながる森林認証材の取引、ITを活用したエネルギー管理ソリューションビジネス、環境配慮型分譲マンションの開発など環境に配慮したビジネスを推進します。また、建設分野や金融分野では、国内外で地域の活性化に寄与します。

部門 / 部	CSR課題/ 社会的課題	2014年度 行動計画	実 施 状 況 ※1	2014年度の 実績	2015年度の 行動計画	CSR上の 重要課題 (マテリア リティ)※2	CSR 推進基 本方針 ※3
生活資材部門	原料トレーサビリティの確保/自然林の保護/労働法規の遵守	調査項目や調査先をアップデートし、トレーサビリティ及び労働法規の順守状況につき調査を実施。		サプライヤー調査のアンケート内容見直しに伴い2014年度はISO観点のみのアンケート及び取引先訪問調査を実施。7月外部講師による原料トレーサビリティセミナー実施、12月「木材、木材製品、製紙用原料及び紙製品の調達方針」策定。	新CSR実態アンケート調査及び取引先訪問を実施し、トレーサビリティ及び自然林保護・労働法規の順守状況をレビューすると共に、課題について学ぶ特定業務要員教育の実施。	資源、 人権	1.
	国際森林認証取得商品と安全な商品の取扱	森林認証材取扱い比率拡大のため、未取得サプライヤーに対する取得要請を継続し、認証材取扱（取扱比率：パルプ80%、チップ50%）の維持・拡大を図る。		認証未取得サプライヤーについては訪問時に随時取得を要請。当該期間の認証材取扱い比率は目標数値を維持。	国際認証材取扱い比率拡大のため、未取得サプライヤーに対する取得要請を継続し、認証材取扱（取扱比率：パルプ80%、チップ50%）の維持・拡大。	資源	3.
情報・通信部門	安心・安全・豊かな社会の実現に資する製品・サービスの提供	ITを利用したグリーンテックソリューションを拡充させ、顧客数の増加を図る。		小規模拠点にも経済効果の出やすい新製品を導入した。また、新規顧客獲得と共に、緊急時のデマンドレスポンスの必要性、常時からのエネルギー管理の重要性・必要性を訴求。	グリーンテックソリューション(EMS)の顧客数増加及び、スマート街路灯照明サービスを中心としたスマートITインフラ事業の拡大。	気候、 資源	2.
	3Rの理念に基づくビジネスの具現化	「MOTTAINAI」理念を浸透させる為の諸施策の検討・実行。		木材利用ポイント及び、復興支援住宅エコポイントの交換事業者として間伐材や環境配慮商品の利用推進に寄与。各種イベント(フリマ、エコイベント等)及び広報活動(Facebook, ブログ、紙面広告)の実施によって「MOTTAINAI」理念浸透を推進。	政府施策として新たに始まる省エネ住宅エコポイント事業において、環境配慮型住宅の利用促進に寄与。「MOTTAINAI」理念を浸透させる為の諸施策の検討・実行。	気候、 資源、 地域	2.
建設・物流部門	環境への配慮の徹底	分譲マンション等における環境配慮型住宅の積極的な供給。		伊藤忠都市開発が開発する「クレヴィア豊田多摩平の森RESIDENCE」においてマンションの共用部に契約者による苗木の植樹イベントを開催し、コミュニティ形成を促進。	分譲マンション等における環境・地域に貢献できる案件の積極的な推進。	気候、 資源、 地域	1. 2.
	地域・国際社会への参画と発展への貢献	アジア等の現地パートナーとのコミュニケーション強化を通じて、建設・金融分野ビジネスの新規発掘や発展を図る。		インドネシアで投資運営しているカラワン工業団地への日系企業誘致を継続。日系企業の海外進出に貢献すると共に、インドネシア地域社会の発展へ貢献。	アジア等現地パートナーとのコミュニケーション強化を通じた、建設分野ビジネスのアジア展開における新規ビジネスの発掘・既存ビジネスの発展。	地域	1. 5.
金融・保険部門	地域社会への貢献	2015年度新設部門のため計画なし。			地域パートナーとの連携・協業により、金融機能を活かした地域経済活性化に貢献。	地域	5.

※1  : 実施  : 一部実施  : 未実施

※2 マテリアリティの詳細はP9~10をご参照下さい。

※3 CSR推進基本方針の詳細はP8~9をご参照下さい。

## 主要取組事例

### ■ ブラジル、セニブラ社による持続可能な森林経営

ブラジルのグループ会社、セニブラ社では森林経営からパルプ製造までを一貫して行っています。2005年には森林認証であるFSC（Forest Stewardship Council）の森林認証及びCoC認証（加工・流通過程の管理認証）を取得しました。

保有する土地、約25万ha（神奈川県面積に相当）のうち、約13万haに植林しパルプを生産、その他約10万haについては永久保護林、法定保護林として残し、生態系の維持がされています。天然林の回復にも取り組んでおり、天然林を構成する4種の苗木を年間7万本植林し、その広さは年間300haにも及びます。

また、天然林の保護区「マセドニアファーム」では絶滅危惧鳥類の保護繁殖活動を行い、キジ科の鳥「ムトゥン」などの希少野鳥の保護、繁殖、放鳥をしています。

植林木の伐採については、労働者の安全面の向上・肉体的負荷低減のため、人力作業を極力減らし機械の導入を進めるとともに、遠隔の山林で作業する労働者にも温かい昼食を提供できるよう食事の保温輸送のインフラを整備するなど、労働環境にも配慮した経営を行っています。

更に、セニブラ社の森林を取り巻く地域社会との融和を図り、近隣農家への農地貸出・農業技術指導、地域の女性団体によるパン工場の経営支援といった活動も行っています。



セニブラの広大な植林地



「マセドニアファーム」の希少野鳥「ムトゥン」

### ■ 持続可能な森林調達に向けた取組

伊藤忠商事では、自然林の保護と森林資源の持続的な利用を継続するため、2014年度に「木材、木材製品、製紙用原料及び紙製品の調達方針（P54）」を策定しました。

また、ISO14001環境マネジメントシステムのもと、環境負荷の高い森林資源を扱うビジネスに従事する社員は1年に1回「特定業務要員教育」を受講しています。2014年度は、外部の講師を招いて「森林保全に配慮した木材調達の最新動向」をテーマに、CSR分野別セミナーを開催、約70名が参加し、森林伐採の現況、サプライチェーン上の課題、NGOの活動や他企業の対応など、最新のグローバルな動きを俯瞰し、商社の果たす役割を改めて見つめる機会となりました。

### ■ セメント代替品「高炉スラグ」を10か国余りに輸出

鉄鋼生産の副産物である「高炉スラグ」は、セメントの代替品として、セメントと混合して利用されています。天然資源であるセメント原料・石灰石等を節約できる効果に加え、セメントのみでコンクリートを作る場合に比べ、製造過程のエネルギー利用とCO<sub>2</sub>発生を4割程度削減※できる環境に優しい商品です。鉄鋼メーカーは国内の高炉で高品質の鉄鋼を製造し、「高炉スラグ」もこれに伴い一定量発生します。

伊藤忠は10年余り前から国内の建設市場では利用しきれない「高炉スラグ」の輸出を開始、現在は輸出先を中南米・アジア等10か国余りに広げ、商社NO1の取り扱いを誇っています。商社機能を発揮することにより、世界規模での資源の有効利用にも寄与しています。

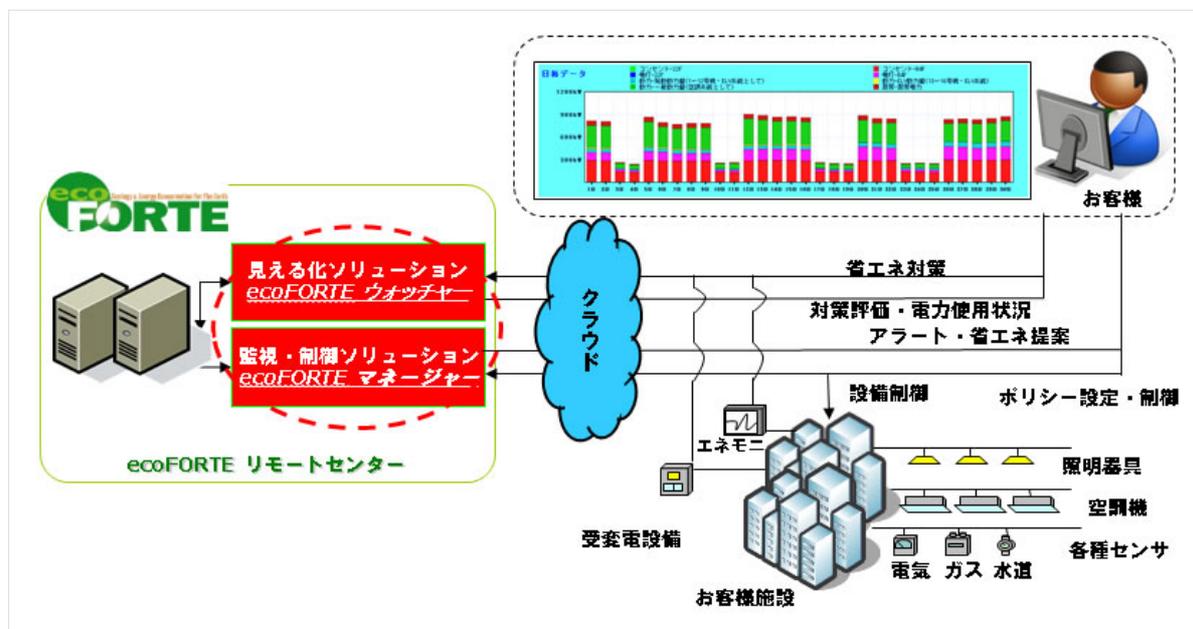


高炉スラグを使った建造物

※ セメントと高炉スラグを55：45で混合して使用した場合で試算

## ■ ITを利用したエネルギーマネジメント事業を展開

伊藤忠商事では、「ecoFORTE（エコフォルテ）」ブランドのもと、国内外のパートナーと連携しながら、ITを活用したエネルギーマネジメント及びスマートインフラ事業を展開しております。電力料金の断続的上昇が課題となっている昨今、企業においても消費電力の削減は喫緊の課題となっております。ecoFORTEは、エネルギー使用状況の把握から課題の発見、そして自動制御を通じた対策の実行までを可能にし、特段の専門知識が無くともエネルギーの削減が実現できる仕組みを提供しております。最近ではシステムの小型化・低価格化の実現により、従来導入が難しかった小・中規模の商業施設においても容易に採用頂けるようになりました。限られたエネルギーの効率的な使用を支援することで、グローバルなCO2排出量削減並びに地球環境保全に貢献し続けてまいります。



「ecoFORTE（エコフォルテ）」の概要

## ■ 近隣社会との共生を目指すカラワン工業団地

伊藤忠商事は、インドネシアの西ジャワ州カラワン県にあるカラワン工業団地（KIIC）を現地のパートナーと共同で事業展開しています。1,300haを超える広大な敷地に140社を超える企業が入居しており、「近隣の社会・住民との共存・共栄」を実現するため、医療・農業・環境・教育などの視点から、さまざまなCSR活動を長期に亘り継続しています。

KIIC独自の活動としては、近隣6カ村を対象に「地域乳幼児健康連絡所」の開設支援（既に10箇所完成）や助産師向けに医療器具の提供を行っています。入居企業との共同取組みとしては、毎年の世界環境デーに自治体への苗木の寄贈や植林を実施、さらに団地内に農業・環境保全などに関する研究・研修、教育などを推進する「農業公園」を設置し、専門家による近隣農民への農業指導や年間1万本を超える植林用苗木の栽培を行っています。また入居企業によるCSR活動の事務局として、毎月近隣の村での乳幼児向け離乳食の支給、中高生への奨学金の給付、洪水時の支援や害虫駆除活動等を積極的に支援しています。



2014年度の奨学金授与式